

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月18日
事業名	ふれあい会館運営事業	担当課・係名	福祉課地域福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	32
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	老人福祉の増進と地域の各種団体の育成、助長を図る				
対象 (誰を・何を)	大磯町内に居住する者、大磯町内の団体及び町外の登録団体				
内容	施設の維持管理のための保守点検、修繕を実施				
根拠法令・条例等	老人福祉法、ふれあい会館条例、ふれあい会館条例施行規則				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	8,459	8,118	8,655
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	1,059	1,025	1,000
	一般財源	千円	7,400	7,093	7,655
	職員人数 (概算職員数)	人			0.14
	人件費計 (b)	千円			858
総事業費 (a)+(b)	千円	8,459	8,118	9,513	
事業費内訳 H 25 年度	11需用費：2,139千円 12役務費：140千円 13委託料：6,361千円 14使用料及び賃借料：15千円				

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 登録団体数	団体	97	147	150
	②				
活動指標 (活動量)	① 開館日数	日	348	347	348
	②				
成果指標 (達成度等)	① 利用者数	人	31,654	33,656	30,000
	② 会館利用料	円	1,059,800	1,433,350	1,400,000

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 B型老人福祉センターの他、地域集会場も兼ねているため直営にて行っている。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 平成25年4月より、窓口業務を（社）シルバー人材センターに委託し、高齢者の雇用促進等を図っている。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 高齢者から若年層まで多くの層で利用されており、また利用頻度も多いことから、有効的に使用されている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 減免（無料）団体が大半を占めるため、収入増となるような策を講じたい。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 節電対策の他、委託業務等は入札を行い、コスト削減を図っている。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	
		評価理由 施設利用料については、町の公共施設全体で検討する必要がある。	

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	今後は、指定管理制度も視野に入れ、地域住民が活用しやすいよう管理運営を検討していきたい。
② 平成26年度に着手する事項	なし。
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

既存の団体だけでなく、さらに幅広い層への周知を図り、サービス向上に努めるとともに、会館の維持管理経費の節減に努める。